

備中地域日本遺産観光旅行促進事業

助成金交付要綱

令和 5 年 5 月 2 3 日 制 定
公益社団法人 岡山県観光連盟

（総則）

第 1 条 備中地域日本遺産観光旅行促進事業助成金（以下「助成金」という。）の交付については、この要綱に定めるところによる。

（定義）

第 2 条 この要綱において、「貸切バス旅行」とは、貸切バスを利用した 10 名以上の団体旅行をいう。

2 この要綱において、「備中県民局管内」とは、岡山県備中県民局が所管する区域の倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町及び矢掛町をいう。

3 この要綱において、「備中県民局管内の日本遺産の構成文化財」とは、文化庁が日本遺産認定した有形・無形の様々な文化財で備中県民局管内に所在するものをいう。

4 この要綱において、「旅行業者」とは、旅行業法及び同法施行規則の規定による第 1 種旅行業、第 2 種旅行業、第 3 種旅行業の登録を受けている国内の旅行業者をいう。

5 この要綱において、「事務局」とは公益社団法人岡山県観光連盟をいう。

（交付の目的）

第 3 条 備中県民局管内の日本遺産の構成文化財を訪れる貸切バス旅行を促進し、備中地域の日本遺産の魅力を発信するとともに観光需要の喚起と周遊観光の振興を図ることを目的とする。

（助成金額）

第 4 条 助成金は、旅行業者に対して 10 名以上の貸切バス旅行を催行した実績に基づき、予算の範囲内において次の通り交付する。

助成金額
<p>日帰り：バス１台あたり３万円※貸切バス代金が３万円未満の場合は実績額とする</p> <p>宿泊：バス１台あたり５万円※貸切バス代金が５万円未満の場合は実績額とし、 備中県民局管内に宿泊する場合に限る</p> <p>※加算について</p> <p>貸切バス旅行の行程に備中県民局管内の離島を含む場合、日帰り、宿泊ともに２万円加算する。ただし、日帰り・宿泊ともに加算額合計が貸切バス代金の実績額を超える場合は、実績額を助成額とする。</p> <p>※助成金額上限について</p> <p>１営業所あたり３０万円</p>

（対象期間）

第５条 対象期間は、貸切バス旅行の実施期間が下記の期間内のものとする。

対象期間
令和５年６月１２日（月）以降に出発し、令和５年１２月３１日（日）までに帰着するもの

（交付申請）

第６条 旅行業者は、助成金の交付を受けようとするときは、事務局が定める日までに、専用フォームにより申請し、受付番号を取得しなければならない。

２ 旅行業者は、前項に規定する交付申請を行うに当たっては、専用フォーム入力後に、申請書（様式１）と行程が記載されたものを７日以内に提出しなければならない。

（受付完了通知）

第７条 事務局は、前条の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認める場合は、申請受付完了を通知するものとする。

（申請内容の変更及び取下げ）

第８条 旅行業者が、前条の受付完了通知した申請について、変更または取下げ（中止）が発生した場合は、旅行出発日の７日前までに専用フォームにより事務局へ連絡しなければならない。

２ 前項の変更において、団体または行程内容が変更になる場合は、再度交付申請を行うものとする。

（状況の報告）

第 9 条 事務局は、必要に応じ、貸切バス旅行の催行状況等について旅行業者に報告を求めることができる。

2 前項の規定による報告の求めがあったときは、旅行業者はこれに応じなければならない。

（実績報告）

第 10 条 旅行業者は、対象の貸切バス旅行が完了したときは、帰着日から 14 日以内に実績報告書（様式 2）を事務局に提出しなければならない。

2 旅行業者は、前項に規定する実績報告を行うに当たって、事務局が指定する関係書類を添えて報告しなければならない。

（交付金額の確定及び交付）

第 11 条 事務局は、前条第 1 項に規定する実績報告を受けた場合は、その内容を審査し、適当と認めたときは、交付金額を旅行業者に通知し、助成金を交付するものとする。

（助成金の請求）

第 12 条 助成金は精算払により交付するものとし、交付金額確定後、速やかに請求書を事務局に提出しなければならない。

（交付の取り消し及び助成金の返還）

第 13 条 事務局は、助成金の交付を受けた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、助成金の交付を取り消し、または既に交付した助成金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

（1）申請書等提出書類に虚偽があったとき。

（2）事務局の承認を受けることなく貸切バス旅行の内容を変更したとき。

（3）その他助成金を交付することが適当でないと認める事由があったとき。

（事業の終了）

第 14 条 助成金の交付額が当該年度の予算額に達した場合は、その時点でこの事業を終了する。

（その他必要な事項）

第 15 条 この交付要綱で定めるもののほか、助成金の交付に関するその他必要な事項は、事務局が別に定める。

附 則

この要綱は、令和５年５月２３日から施行する。